

電子縦覧対象業務委託

現場調査あり

令和 8 年度

業務番号 繰砂基委 第 1－5 号

中南管内(弘前市)土砂災害防止法に基づく基礎調査業務委託

## 特記仕様書

1. 設計図書に対して質問がある場合は 青森県中南県土整備事務所 河川砂防施設課(砂防) あてに質問書を 入札執行日5日前の12時00分までに提出して下さい。
2. 回答書は 入札執行日3日前の12時00分までにFAXで回答します。  
(上記1. 及び2. の日数には、土日及び祝祭日は含みません。)
3. 回答は、質問書を提出した会社を含め全社に通知します。
4. 質問書提出以外の問い合わせには回答いたしません。  
【電話による質問や来所での質問等は、ご遠慮願います。】

弘前市 大字 一野渡外 地内

青森県中南県土整備事務所

## 第 1 章 総 則

### 第 1 条 共通仕様書等の適用

本業務の施行にあたっては、青森県県土整備部制定「測量業務共通仕様書」（令和 7 年 10 月 1 日以降適用）、「地質・土質調査共通仕様書」（令和 7 年 10 月 1 日以降適用）、「用地調査等業務共通仕様書」（令和 7 年 10 月 1 日以降適用）、「設計業務等共通仕様書」（令和 7 年 10 月 1 日以降適用）によるほか、特記仕様書に基づき実施しなければならない。 共通仕様書と特記仕様書が一致しない条項は、特記仕様書が優先する。

### 第 2 条 委託業務日数又は履行期限

1. 業務日数 日
2. 履行期限 令和 9 年 2 月 25 日

### 第 3 条 照 査 技 術 者

本業務については照査技術者を配置すること。

### 第 4 条 打ち合わせ等

本業務における打ち合わせは、業務着手時、業務の主要な区切り 1 回及び業務完了時の計 3 回行うものとする。業務の主要な区切りについては、調査職員と協議のうえ決定するものとする。

### 第 5 条 業 務 計 画

本業務における業務計画書は、第 1 回打ち合わせ後、速やかに提出するものとする。

### 第 6 条 資 料 の 貸 与

貸与する図書及びその他の関係書類は下記のとおりとする。

令和 4 年度 土砂災害防止法に基づく基礎調査(新規候補箇所現地確認調査)業務委託報告書

.....  
.....

### 第 7 条 履 行 報 告

受注者は、履行状況を別に定める様式に基づき作成し調査職員に提出するものとする。

### 第 8 条 「参考資料」

特記仕様書の外に提示する「参考資料」は、指名参加業者の迅速な見積もりに対しての一資料であり、委託契約上は拘束力を生じさせるものではないことに留意して下さい。

### 第 9 条 そ の 他

完成検査の予定については、実施予定の前月 15 日までに予定日を調査職員に報告のこと。

## 第 2 章 業 務 内 容

### 第1条 業 務 目 的

本業務は、土砂災害防止法第7条（土砂災害警戒区域）第4項及び同法第9条（土砂災害特別警戒区域）第4項に規定する公示図書に使用する危害のおそれのある土地の区域及び著しい危害のおそれのある土地の区域の設定調書（以下「区域調書」という。）を整理することを目的とし、急傾斜地の崩壊と土石流について現地確認調査を実施し、地形状況や保全対象の有無について調査するものである。

区域の設定は、（一財）砂防フロンティア整備推進機構（以下「砂防フロンティア」という。）が開発した、「土砂災害警戒区域等設定支援システム」（以下「設定支援システム」という。）を活用するものとする。

設定支援システムによる区域調書の入力方式は、砂防フロンティアが開発した「管理型調書作成ツール（以下「IF 版」という。）」を用いて入力するものとする。

### 第2条 業務内容

#### 【測量業務】

測量業務について、現地調査の結果に応じて、変更で追加の可能性あり。（当初未計上）

## 【設計業務】

### 共通

#### (1) 計画・準備

基礎調査に先立ち、調査内容を十分理解したうえで目的が達成できるよう、新規抽出結果調書等の必要資料を収集準備するとともに、調査計画を立案する。業務内容は次のとおりとする。

##### ①業務計画

##### ②資料収集整理

基礎調査に使用する資料は、原則として3次元数値地図(1/2,500DM)、TIN、空中写真(オルソフォト)(以上をまとめて「地図等」という。)とする。

本業務は「基礎調査運用マニュアル(案)」―急傾斜地の崩壊編―及び―土石流編―(令和3年3月、青森県県土整備部河川砂防課)、「2巡目基礎調査チェック要領(案)」(青森県版)〈急傾斜地の崩壊編〉及び〈土石流編〉(平成24年)、「基礎調査のチェック要領(案)」(青森県版)〈急傾斜地の崩壊編〉及び〈土石流編〉(平21年6月)により行うものとする。

なお、近隣の未指定区域において、地形状況・住宅状況等の条件の変化により新たな指定に向けた基礎調査が必要と思われる箇所がある場合、調査職員に報告するものとし、追加設定調査の実施について協議を行うこととする。

### 急傾斜地の崩壊

#### (1) 砂防基盤図確認

砂防基盤図を区域設定に使用するため、数値地図を区域設定支援システムで変換を行い、変換後の数値地図に不具合(図化漏れ)などが無いかシステム上で確認を行う。

#### (2) 地形調査

##### ①横断線の設定

机上調査：集水地形では落水方向、尾根地形では最大傾斜方向を基本に地形条件に合わせて設定する。

現地調査：設定した横断線の位置が適切か確認し、必要に応じて修正するとともに、設定した横断線の他に横断線を追加すべき箇所の有無を現地で確認する。

##### ②両側端の設定

設定した斜面の上端及び下端の両端を現地で確認し、必要に応じ位置を修正する。

##### ③下端の設定

机上で各横断線の下端を設定し、現地で確認のうえ、必要に応じ位置を修正する。

##### ④上端の設定

机上で各横断線の上端を設定する。

##### ⑤傾斜度・高さの設定

机上で斜面の傾斜度と高さを設定し、現地で確認のうえ、必要に応じ位置を修正する。

⑥急傾斜地下方の土地の微地形確認

机上調査：急傾斜地下方の土地の微地形等を数値地図、オルソフォト、空中写真等により把握する。

現地調査：数値地図、オルソフォト、空中写真等から把握できない高さ1mを超える微地形等を現地で確認する。

(3) 地質調査

①土質定数の調査

対象斜面および隣接地の地盤の状況等を現地で確認する。

②表層風化土層の調査

風化の度合いや地表の状況等を現地で確認する。

(4) 対策施設状況調査

机上調査：対策施設の有無や諸元を施設台帳等の資料より把握し整理する。資料がない場合には現地確認をするものとする。

現地調査：施設台帳だけでは確認できないポケットの容量を確認する。施設台帳等の整備されていない公共事業による施設及び民間による施設等の有無を現地にて確認し、施設が確認された場合は諸元及び位置を調査する。

(5) 過去の災害実績調査

崩壊の諸元及び被災状況等の過去の災害実績を災害履歴記録等より整理する。

(6) 危害のおそれのある土地等の区域の設定

危害のおそれのある土地等の区域の設定は次のとおりとする。区域の設定作業には区域設定システム等を活用するものとする。

①危害のおそれのある土地の区域の設定

仮 設 定：地形調査の結果に基づいて、危害のおそれのある土地の区域を仮設定する。

修正設定：現地調査の結果により、必要に応じて危害のおそれのある土地の区域を修正する。

②著しい危害のおそれのある土地の区域の設定

仮 設 定：地形調査の結果に基づいて、衝撃力等の計算を行い著しい危害のおそれのある土地を仮設定する。

修正設定：現地調査の結果や対策工の施設効果の評価により、必要に応じて著しい危害のおそれのある土地の区域を修正する。

区域の区分：著しい危害のおそれのある土地の区域について、衝撃力が $100\text{ kN/m}^2$ 及び土砂の堆積高さ $3\text{ m}$ 以上の区域について区分を行う。

(7) 危害のおそれのある土地等の区域の調査

危害のおそれのある土地等の区域の調査は次のとおりとし、収集した資料で把握できない箇所については現地で確認するものとする。

①土地利用状況調査

②人家(人家戸数、建築構造)、公共施設調査

③その他

- ・警戒避難体制に関する調査
- ・関係諸法令の指定状況の調査
- ・宅地開発の状況及び建築の動向調査

(8) 取りまとめ調書作成

調査結果について公示図書に使用できるよう取りまとめ、調書に整理するものとする。併せて、土砂災害警戒区域DBの更新、「管理システム登録用シート（土砂災害警戒区域等マップへの登録用）」及び「指定箇所データ入力シート（土砂災害警戒区域等管理システムへの登録用）」の作成を行うものとする。

※区域調書について

各区域調書各々に様式0を添付し、区域調書製本版1ページ目に様式0-1を添付。

※報告書について

土砂災害警戒区域DB（様式0-4）及び調査結果一覧表（様式0-5）を報告書に添付。

### 第 3 章 成 果 品

#### 第 1 条 成果品の提出

成果品は共通仕様書で定める他、次のものを提出すること。

1. 報告書

(1) 電子媒体 (CD-ROM) .....2 部

(2) 紙媒体 (簡易なファイルにとじたもの、図面含む) .....1 部

2. 区域調書及び公示図書

(1) 区域調書は、各市町村の全箇所についてデータを収納した電子媒体 (CD 等) で 2 部提出する。(1 部は市町村提供用)

(2) 公示図書は、区域設定箇所のデータを提出する。照査及び区域指定後に、区域設定箇所について公示日時を記入し、データを提出する。

3. 学会照査 (砂防フロンティア事前照査を含む) 用資料を紙媒体 (データを収納した電子媒体) で砂防フロンティアに 1 部提出する。

4. 現地調査写真集 各 1 部

(区域調書等に編集する。オリジナルデータは電子媒体(CD-ROM 等)に収納する。)

5. 土砂災害警戒区域 DB 1 式、 調査結果一覧表 1 式

(紙媒体の報告書ファイル、紙媒体の区域調書ファイルにそれぞれ編綴する。データは電子媒体(CD-ROM 等)に収納する。)

6. 区域設定時に使用したデータ類 1 式 (電子媒体(CD-ROM 等)に収納する。) 2 部

区域設定時に区域設定支援システムで使用したデータ類は、区域が確定した箇所のデータが明確となるよう作業中や検討途中のものを削除し、最終確定したデータのみを「管理型納品フォルダ構成(案)第 8 版 一般財団法人砂防フロンティア整備推進機構」の【急傾斜地崩壊編フォルダ構成】【土石流編フォルダ構成】のとおり収納する。なお、区域の shape データは、箇所毎のデータの他に、新規指定箇所、区域の見直し行った箇所を対象に「管理型調書作成ツール」の「納品データ(Shapefile)の作成」機能を使用して統合、必要な属性情報が付加されたデータを「Shape\_Data」フォルダ下の「All」フォルダに収容する。

7. 管理システム登録用シート、指定箇所データ入力シート 1 式

新規指定箇所、区域の見直し行った箇所について、「管理型調書納品フォルダ構成(案)」で作成することになっている「格納データ一覧表」に替わって、発注者が提供する両様式に必要な情報を入力、印刷出力画面と Excel を納品する。前者は報告書巻末資料、後者は報告書電子媒体と「格納データ一覧表」フォルダにそれぞれ収容する。

※「管理型調書納品フォルダ構成(案)」で作成するよう記載されている「格納データ一覧表」は作成不要とする。

8. 区域形状チェック結果 1式

最終的な公示図書、区域調書、shape データの区域形状が整合しているかを「管理型調書作成ツール」の「区域図閲覧」機能を使用して確認し、基礎調査成果の照査結果の一つとして印刷出力画面と PDF を納品する。前者は報告書巻末資料、後者は報告書電子媒体と 6 で記した「Shape\_Data」フォルダにそれぞれ収容する。

9. 全てのデータをHDDに収納し、提出する。 1部